

名張市総合計画～新・理想郷プラン～

行政評価報告書

平成30年度版

～成果の検証・改善から名張の躍進にむけて～



平成30年11月

名張市

目次

1. 平成29年度の成果と平成30年度の施策展開のポイントについて	- 3 -
(1) 平成29年度の市政を振り返って.....	- 3 -
(2) 平成29年度の各施策の主な取組とその成果.....	- 4 -
(3) 平成30年度の施策展開のポイントについて.....	- 10 -
2. 行政評価の取組について	- 13 -
(1) 評価の位置付け.....	- 13 -
(2) 評価の方法.....	- 13 -
(3) 評価結果の次年度への反映.....	- 14 -
3. 施策の進捗状況及び総合評価について	- 15 -
(1) 施策指標の進捗状況について.....	- 15 -
(2) 各施策の行政評価委員会による総合評価について.....	- 15 -
(3) 施策指標の進捗状況及び総合評価一覧.....	- 16 -
4. 平成31年度に向けて	- 24 -
(1) 各施策の展開の方向性.....	- 24 -
(2) 重点取組.....	- 24 -
(3) 効果・効率的な施策推進に向けて.....	- 25 -

1. 平成29年度の成果と平成30年度の施策展開のポイントについて

(1) 平成29年度の市政を振り返って

平成29年6月に、障害のある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し、共生する社会の実現を目指した「名張市手話その他コミュニケーション手段に関する施策の推進に関する条例」の制定、また、平成29年12月には、市民総ぐるみで妊産婦や子どもを大切に
する風土をつくることを目的に「妊婦応援都市宣言」を行いました。これらの取組は、少子化による急速な人口減少と高齢化に対応するため、本市が全国に先駆けて取り組んできた、互いに助け合い、共に生きる社会を目指す「地域共生社会」を具現化する取組の1つでもあります。このほか、これまでから住民自治の熟度が高まったソーシャルキャピタルを基盤に、名張版ネウボラをはじめとした子育てや教育など各種施策を展開してきたところであり、平成30年3月に国の関係機関が公表した日本の地域別将来推計人口の中で、名張市の人口が5年前の推計値に対して1,000人～1,300人規模で上方修正がなされたことは、本市の人口減少の抑制に一定の成果が表れていると考えています。



誰にでも『やさしい窓口』を目指して

本市では、平成29年度は平成28年度に引き続き、まちづくりの基本指針である名張市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる「元気創造」、「若者定住促進」、「生涯現役」の3つの重点戦略を柱に、市民総活躍と地域活力創生の実現を目指し、各種施策や事業の横断的かつ一体的な取組を進めてきました。その結果、総合計画第1次基本計画に掲げる施策毎に設定した指標について、平成29年度の進捗率の平均は、49.0%となりました。計画期間の3年間で目標を達成するために、1年間で約33%の進捗とすると、平成29年度は2年目にあたることから、順調に展開が図られている施策に対し、進捗が遅れている施策の方が多い状況にあります。

今後も、PDCA（Plan【計画】、Do【実行】、Check【評価】、Action【改善】）のサイクルに基づき、それぞれの取組について、有効性、効率性、必要性等の観点から点検を行い、目標達成に向けた的確な進捗管理に努めることにより、総合計画の実現に向けた効果・効率的な施策展開を図っていきます。



「手話その他コミュニケーション手段に関する施策の推進に関する条例」成立の記念撮影

(2) 平成29年度の各施策の主な取組とその成果

ここでは、名張市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる5つの政策ごとに、平成29年度の施策の主な取組とその成果について、整理しています。

<新・理想郷プラン施策体系表>

政策	基本施策	施策	元気創造	若者定住促進	生涯現役
1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1. 人を大切にする社会の創造	1. 人権尊重			
		2. 男女共同参画社会			
	2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり	1. 保健・医療・福祉ネットワーク			
		2. 健康づくり			
		3. 地域医療			
	3. 地域福祉の充実	1. 高齢者福祉			
		2. 障害者福祉			
		3. 子ども・子育て支援			
		4. 社会保障			
2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	1. 良好な地域環境づくり	1. 環境保全			
		2. 環境負荷の少ない社会の創造			
	3. 安全で安心なまちづくり	1. 防災・減災			
		2. 防犯・交通安全			
		3. 消防・救急			
	4. 魅力的な都市環境づくり	1. 土地利用			
		2. 都市計画			
		3. 交通計画			
	5. 快適な生活環境づくり	1. 住宅・住環境			
		2. 道路整備			
		3. 公園・緑地			
		4. 上水道			
		5. 下水道等			
		6. 斎場・墓地			
	3. 活気に満ちて暮らせるまち	1. 地域産業の振興	1. 農林資源		
2. 商工経済					
3. 観光交流					
	2. いきいきと働けるまちづくり	1. 雇用創出			
4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1. 生きる力を育む教育の推進	1. 学校教育			
		2. 青少年健全育成			
	2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	1. 生涯学習			
		2. 生涯スポーツ			
	3. 市民文化の創造	1. 文化振興			
5. 未来につながる自立と協働による市政経営	1. 協働のまちづくり	1. 都市内分権の推進			
		2. 市民公益活動の促進			
		3. 多様な主体による協働の推進			
		4. 情報共有の充実			
	2. 自主自立の市政経営	1. 「新・理想郷プラン」の推進			
		2. 成熟社会に対応する行政運営			
		3. 持続可能な財政運営			

【基本理念】

ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷

【目指すまちの将来像】

豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張



第1章 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

男女共同参画社会については、働きやすい、子育てや介護がしやすいまちの実現を目指すため、平成29年9月に「まちじゅう元気！イクボス宣言」を市内の65の事業所と共に行いました。

保健・医療・福祉のネットワークづくりについては、複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう配置したエリアディレクターによる個別ケースの支援会議に加え、各関係機関職員等の相談、支援体制の充実を図るため、研修会を通じて、それぞれの役割に対する認識を深めました。

健康づくりについては、市民の健康意識を高め健康づくりの習慣化に向けて、健康増進につながる取組やイベントへの参加に対してポイント（マイレージ）を付与・還元する「名張ケンコー！マイレージ」を本格始動させ、376名のポイントをお買物券に交換するなど、健康づくりにつながる取組を行いました。



まちじゅう元気！イクボス宣言

地域医療については、伊賀地域における小児医療の拠点施設として市民が安心して子育てが行えるよう24時間365日の小児二次救急を担う「小児救急医療センター」を継続して運営しました。

高齢者福祉については、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしていくため、有償ボランティア事業では、薦原地域が生活支援を、名張地域が外出支援を新たに開始しました。また、赤目地域では平成30年度からの生活支援実施に向け、地域とともに取り組みました。

障害者福祉については、共生社会を目標とした「手話その他コミュニケーション手段に関する施策の推進に関する条例」を平成29年6月に制定し、具体的な取組方針を策定しました。

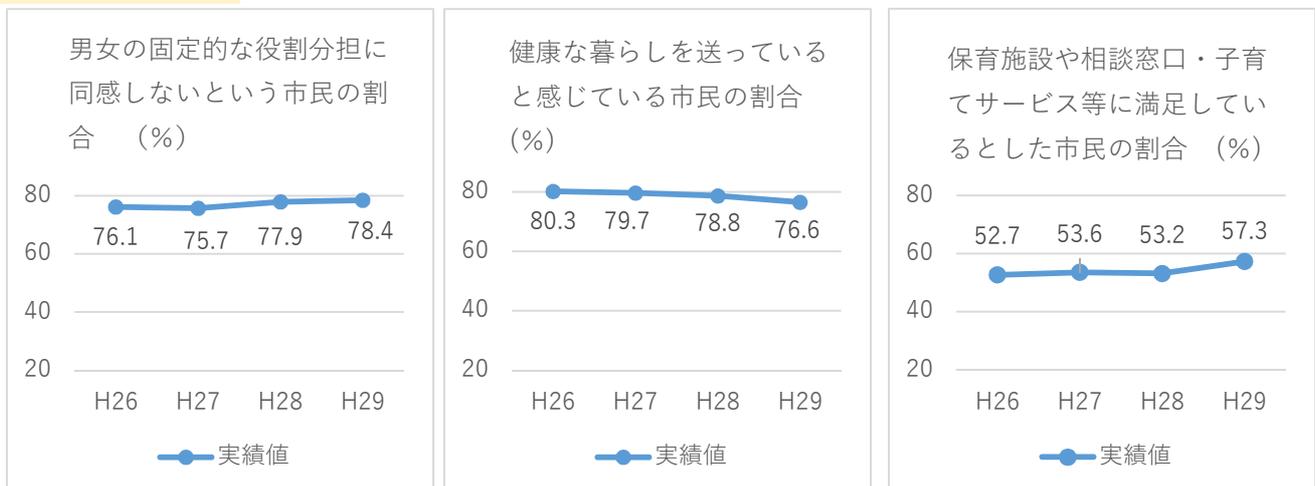


ホワイトリング

子ども・子育て支援については、平成29年12月に「妊婦応援都市宣言」を行い、この宣言に合わせて「こそだてサポーター養成講座」を開始し、受講者にホワイトリングを配布するなど啓発に取り組みました。

また、待機児童解消対策として、私立幼稚園の認定こども園化や民間事業者による地域型保育事業所の開設などにより、保育ニーズの高い0～2歳の受け皿を拡大し、利用定員が82人増加しました。

主な施策指標の推移



第2章 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

消防・救急については、統合型位置情報通知システムの導入及び地図検索装置の更新整備により、発生場所を早く正確に特定することが可能となり、119番の受報から出動指令までの時間を短縮することができました。消防団員確保については、地域づくり代表者や基礎的コミュニティ代表者とともに取り組んだ結果、団員が増加（平成30年4月1日現在456人）しました。

交通計画については、平成29年7月にコミュニティバス運行協議会、運行事業者、行政等からなる「名張市地域公共交通連携協議会」を設立し、各路線相互の乗継時刻調整や乗継割引等の利用者目線に立った検討を行うとともに、乗込み調査を通じて利用状況や利用者満足度等を把握することにより、各路線の運行の評価を行い、見直し・改善につなげる取組を実施しました。

住宅・住環境については、中古住宅の流通とマッチングを目的とした空き家バンクの新規登録数が39件増の64件となり、4件の成約がありました。子育て世帯リフォーム費用助成により2組7人が、県外からの移住者に対する中古住宅のリフォーム費用補助により、1組2人が本市に移住されました。

上水道については、経年劣化した富貴ヶ丘浄水場の機械・電気設備、赤目配水池の更新をしました。また、国道165号や桔梗が丘地区などの老朽管を約4.4km更新し、耐震化を図りました。

下水道については、中央処理区第2期事業による整備を推進し、名張地区の既成市街地では、ほぼ全域が概ね完了しました。また、さつき台や桔梗が丘西7番町についても公共下水道への接続移管を終えました。

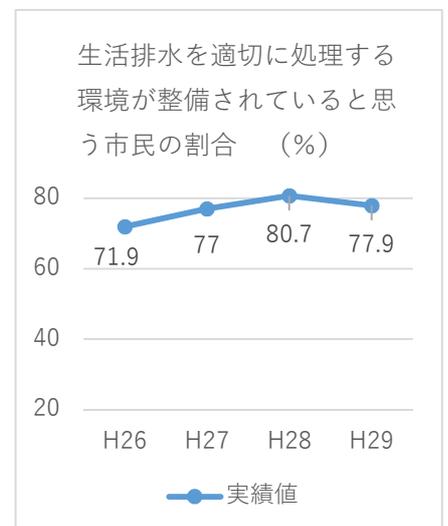
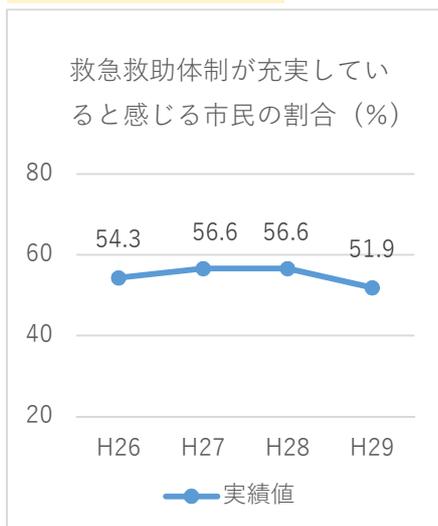


統合型位置情報通知システム



コミュニティバス（ほっとバス錦）

主な施策指標の推移



第3章 活力に満ちて暮らせるまち

農林資源については、農地の権利を取得する下限面積について、40aから30a（ほ場整備済農地）又は10a（ほ場整備済農地以外の農地）に引き下げ、農地の集約支援や新規就農の促進を図るための条件整備を進めました。また、農村集落の環境を守るとともに市内内外からの新規就農希望者の移住・定住を促進するため、名張市空き家バンクに登録した空き家とその空き家に隣接した小規模農地を取得する場合に限り、農地法第3条の下限面積を緩和する措置として、平成30年3月から下限面積を1平方メートルまで引き下げました。



國津果實酒醸造所（旧国津小学校）

商工経済については、旧国津小学校の校舎を改修し、新規就農や起業・創業の促進、6次産業化の拠点として地域内雇用の拡充を図るため、ワイナリー施設の整備、またレンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用できるよう空き教室を事務所として整備しました。

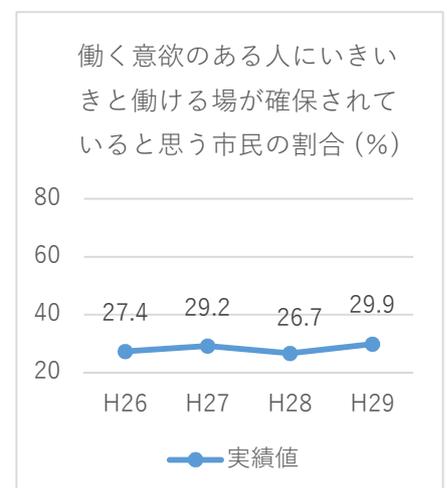
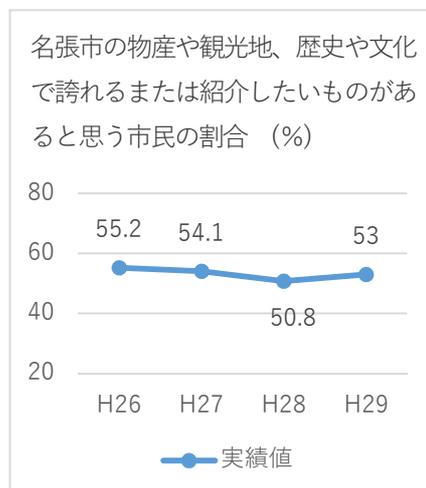
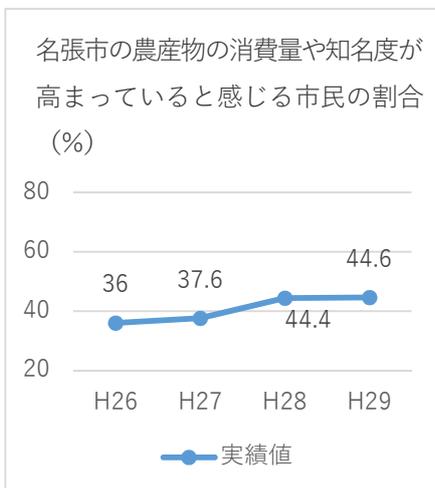
観光交流については、将来的な移住定住に向けた取組を進めるため、都市部在住者を対象に体験型旅行企画を実施しました。赤目自然満喫ツアーには、4組12人、名張市婚活ツアーは市外より19名の参加をいただきました。名張市と奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、山添村、東吉野村による広域連携DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」においては、農泊・民泊の検討、観光素材の調査及び商品化に取り組みました。モニターツアーを5回開催し延べ47名に参加いただき、またインバウンド観光受け入れ講座として、おもてなし講座には延べ130名、観光講演会には延べ225名に参加をいただきました。



赤目自然満喫ツアー

雇用創出については、名張市産業チャレンジ支援協議会が本格稼働し、起業支援や人材育成、農商工支援、雇用機会の確保等地域内での積極的な雇用創出と産業活動を支援しました。就職セミナーの開催等による雇用創出数は60人となりました。

主な施策指標の推移



第4章 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

学校教育については、保護者や地域との協議も踏まえて、規模・配置適正化後期実施計画の一部見直しを行い、説明会や懇談会を開催するなど適正化に向けた取組を進めました。また、快適な学習環境確保のため、小中学校への空調設備の整備に向けた設計業務を行いました。また、中学校給食センターの整備に向けて関係部署により検討を開始しました。コミュニティ・スクールの導入については、つつじが丘小学校・南中学校を平成29年4月にコミュニティ・スクール校として指定を行い、合同で南中学校区学校運営協議会を4回開催しました。



ホッケーフェスティバル

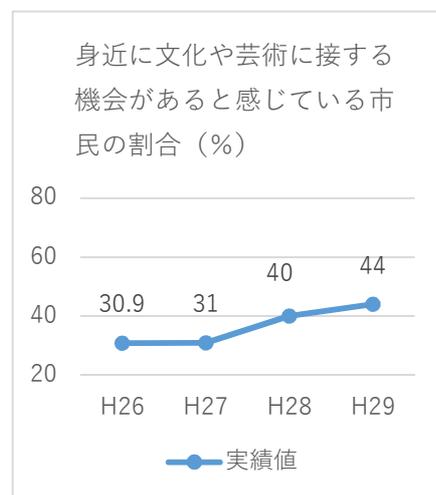
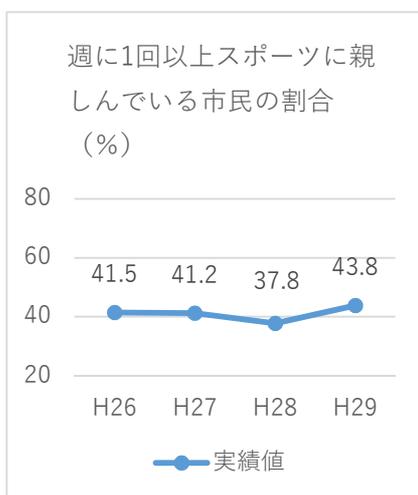
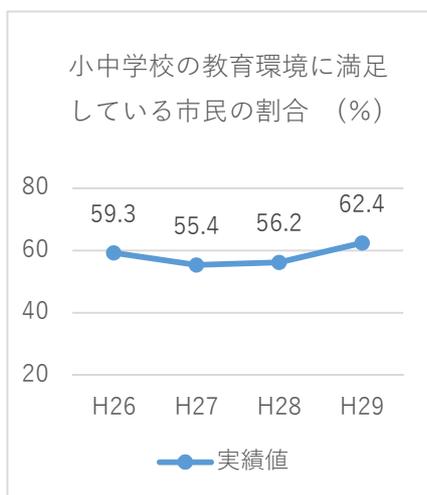
生涯スポーツについては、市民陸上競技場を“元気・交流”拠点として改修し、ミーティングルームの新設、ロッカールームやトイレの機能向上、さらには大会やイベントに対応できるよう多目的スペースを新設することで新たな誘客と地域経済の活性化、また施設利用者の増加につながるよう整備を行いました。また、「シニアスポーツ大学」を開講し、60歳以上のシニア世代を対象に、年間を通して多種スポーツの体験講座を開催し、27名のスポーツリーダーを養成しました。さらに、三重とこわか国体に向けて、ホッケーフェスティバルを開催し、国内のトップチームによる親善試合や同チームの選手を指導者としたホッケースクールを約70名の小中学生の受講生を対象に実施し、ホッケー競技の普及啓発を行いました。



名張子ども狂言

文化振興については、名張市観阿弥頭彰会の名張子ども狂言の会が名張ユネスコ協会の「なばりのたからもの」に認定されたことを受け、平成29年10月『名張能楽祭～なばりのたからもの～名張子ども狂言の会』を開催し、先輩たちの出演や茂山七五三先生の出演もあり、たくさんの方の入場者を得ました。

主な施策指標の推移



第5章 未来につなぐ自立と協働による市政経営

地域づくりについては、名張ゆめづくり協働塾で人材育成研修を重点に研修を行い、市民センターを拠点とした住民自治機能の充実及び発展を目指した支援を行いました。（7回開催 延べ393人参加）また、名張市民センター別館（旧高北邸）の改修工事を行い、和風建築を生かした『『食べてだあこ』おもてなし事業』として、地域づくり組織が実行組織を立ち上げたレストランの運営に向け、施設整備を行いました。



レストランに改修した旧高北邸

「新・理想郷プラン」の推進については、国の地方創生関連交付金を最大限に活用し、「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に掲げる各種施策を推進しました。移住定住に関する取組として、「移住・定住ホットライン」では、6月から新たな取組として「なばり暮らしめぐりツアー」の受付を開始（6件対応）するとともに、7月からは専属の移住コンシェルジュを配置し、移住・定住に関する相談（計106件）に対しワンストップでの対応に努めました。また、都心部での移住フェア等市外での相談対応と情報発信に取り組みました。これら移住促進の取組により20世帯44名（平成27年度～29年度の累計は41世帯102名）に移住いただきました。

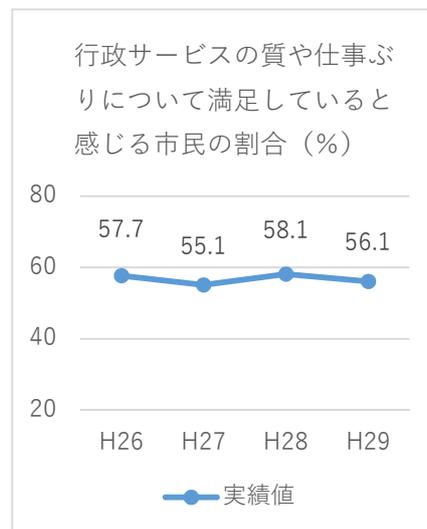
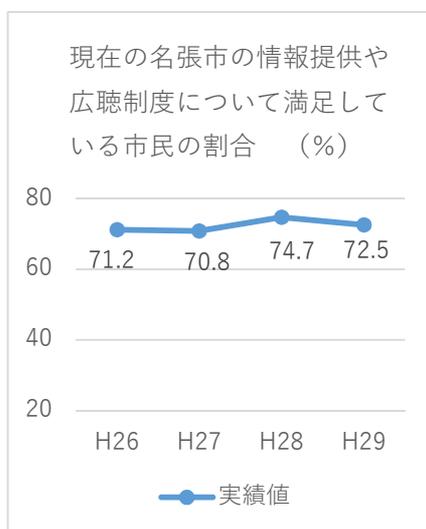
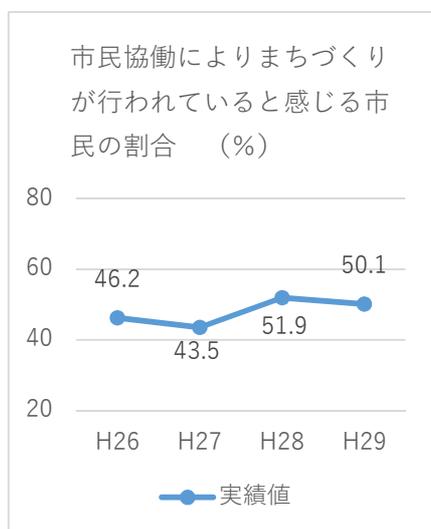


移住フェアでの相談風景

成熟社会に対応する行政運営については、人事評価や目標管理による取組を通じた組織内のコミュニケーションの活発化や人材育成のほか、業務改善チャレンジ表彰制度により職員のチャレンジ意識の向上を図りました。

持続可能な財政運営については、国交付金、都市振興税等の財源により必要な行政サービスを確保しつつ、財政調整基金への積立を行いました。

主な施策指標の推移



(3) 平成30年度の施策展開のポイントについて

平成30年度は平成29年度の取組結果から、引き続き名張市総合計画「新・理想郷プラン」において重点戦略として位置付けている次の3つのプロジェクトを中心に、各種施策を横断的・多面的かつ一体的に進め、住宅政策、子育て支援、教育、産業振興、健康づくりや医療・介護など本市の特性を生かした地域活力の創生を目指します。

① 元気創造プロジェクト

昨年度、地域資源を生かした6次産業化の取組として、旧国津小学校校舎をワイナリーとして利活用する施設整備を行いました。平成30年3月には名張商工会議所が中心となり、このワイナリーを運営する「株式会社國津果實酒醸造所」が立ち上げられ、年内には、名張産のぶどうを使ったワインの醸造・販売を始める予定です。

また、販売農家を育成する“なばり農業塾”の開講や、障害者の就農支援を図るため、新田の市有地を活用した農福連携事業など、新たな担い手の育成にも取り組んでいきます。

さらに、東大和西三重観光連盟や伊賀流忍者観光推進協議会などの広域連携に継続して取り組むとともに、広域連携DMO、東奈良名張ツーリズム・マーケティングにつきましては、諸外国への直接営業を実施するなど、外国人旅行者の一層の誘致に努めます。また、名張市観光協会をはじめ、多様な主体との連携により、室生赤目青山国定公園を中心とした豊かな自然を生かしたエコツーリズムの充実や、歴史・文化、地場産業、さらには、健康づくり、スポーツなど、地域固有の資源を生かした体験型旅行、ニューツーリズムの推進などに努め、交流人口の拡大を図ります。また、赤目四十八滝キャンプ場は、移住体験や農業体験などが可能な宿泊施設として、本年秋から改修工事を行い、観光施設に留まらず、移住促進の取組にもつなげていきます。

施策を推進する主な事業	平成30年度事業予算額
ふるさと応援推進事業	2,140万円
地域活力創生事業	253万円
農業次世代人材投資事業	1,350万円
地場産業振興事業	901万円
新雇用創出事業	4,060万円
地場産業雇用促進・人材育成事業	90万円
観光戦略推進事業	874万円
広域観光連携推進事業	1,301万円
赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業	7,276万円
赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業	50万円

② 若者定住促進プロジェクト

昨年12月に全市ぐるみで妊産婦や子育て世代を大切に作る風土を創るため、妊婦応援都市を宣言しました。この宣言に合わせ、「こそだてサポーター養成講座」を開始、受講者にホワイトリングや子育て応援ステッカーを配布することにより、妊産婦の方や子育て世代への応援の輪が広がっています。また、「名張版ネウボラ」の各事業については、妊娠中の無料歯科検診、助産師による乳房ケアや授乳相談を無料で受けていただく「おっぱいケア事業」、乳児のロタウィルス予防接種や乳幼児のインフルエンザ予防接種の費用助成などを継続して実施します。さらに、名張市立病院における小児救急医療を継続するとともに、産婦人科の開設につきましても、大病院や地域の産婦人科施設と連携して進めます。

教育環境の充実の観点からは、全小中学校の普通教室・特別教室への空調設置工事に着手するとともに、併行して、中学校給食の導入に向けて、既に設置しているプロジェクトチームにより、事業手法などの検討を進めます。また、就学前の5歳児を対象に、小学校生活に安心して向かう気持ちを育み高めるために、新たに「ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト」に取り組みます。

さらに、空き家バンクやリノベーション支援制度の実施により、利用可能な空き家の利活用に取り組み、若者世帯等の移住・定住の促進に努めます。

施策を推進する主な事業	平成30年度事業予算額
子ども医療助成事業（市単通院・入院分）	2,771万円
子ども発達支援推進事業	401万円
病児・病後児保育事業	882万円
第3子以降の保育料無償化事業	5,200万円
地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育）	3億3,734万円
名張版ネウボラ事業	572万円
空家リノベーション支援事業	300万円
空家対策事業	1,796万円
コミュニティ・スクール推進事業	141万円
ふるさと学習「なばり学」創設事業	300万円
小中一貫教育推進事業	35万円
ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト	97万円
小中学校空調設備整備事業	4億2,800万円

③ 生涯現役プロジェクト

幼い頃からの食習慣をはじめとする健康的な生活習慣を確立するため、食ボランティアの養成、活動支援に取り組み、食育を推進します。次に、生活習慣病予防重点プロジェクト「ばりばり現役プロジェクト」による特定健診、特定保健指導の受診率向上やがん検診、がん精密検査受診率の向上、糖尿病重症化予防に取り組みるとともに、健康づくりや介護予防の人材育成として「まちじゅう元気リーダー」の養成と活動支援に取り組みます。さらに、「名張ケンコー！マイレージ」をリニューアルし、様々なイベントや行事に拡大実施することで、より多くの市民の方に外に出ただく機会を提供できるよう取り組みます。

また、三重とこわか国体の開催に向けて、百合が丘に新たにホッケー場を整備します。この施設は、陸上競技場など他の体育施設とともに、国体開催後も、スポーツ活動の拠点として利用できるよう、生涯にわたってスポーツに親しめる環境の整備に努めます。

施策を推進する主な事業	平成 30 年度事業予算額
ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業	1億2, 212万円
地域福祉教育総合支援システム構築事業	1, 275万円
地域力強化推進事業	836万円
健康づくり事業（まちじゅう元気!!プロジェクト推進事業）	1, 178万円
がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	1億1, 929万円
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	120万円
ホッケー場建設事業	3億99万円
市民陸上競技場スタンド改修事業	4, 703万円

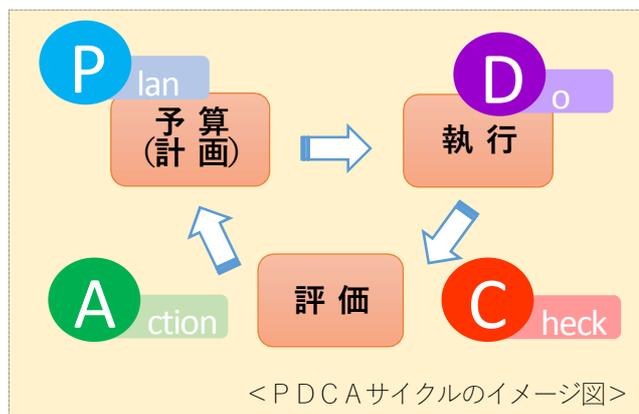
2. 行政評価の取組について

(1) 評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している政策、施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案に生かすことによって、政策の質的向上を図っていくための取組です。

名張市では、自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として取り組んでいます。

具体的には、実施した事業、施策について、「評価 (Check)」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善 (Action)」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。平成30年度は、平成29年度の施策や各施策を構成する事務事業について、自己評価、外部評価及び総合評価を実施しました。



(2) 評価の方法

① 自己評価

◆ 事務事業評価 (事業所管担当室長による自己評価)

個別の事務事業を対象に事業推進に向けての課題をはじめ、取組結果の評価、今後の方向性等について検討します。また、事務事業評価は、平成26年5月に策定した『行財政運営の確立に向けた取組』で掲げる「全ての事務事業についての総点検」の項目にも関わる取組でもあります。平成30年度は、人件費や公債費、内部管理費などを除いた441の事務事業について、自己評価を行いました。

◆ 施策評価 (施策の主所管部局長による自己評価)

名張市総合計画「新・理想郷プラン」第1次基本計画 (以下「総合計画」という。) の40の施策を対象に、施策目標として位置付けている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性等を踏まえ、達成度や進捗状況等を評価しました。

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,030人の市民を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成果について、その達成度を市民の皆様にも評価していただきました。この調査から得られた結果は、各施策の成果目標として位置付けています。

◆ 事務事業評価シートの公表及び意見募集

事務事業の改善に向けての参考とするため、事務事業の担当室が作成した「事務事業評価シート」を公表し、市民の皆様からの意見を募りました。

③ 総合評価

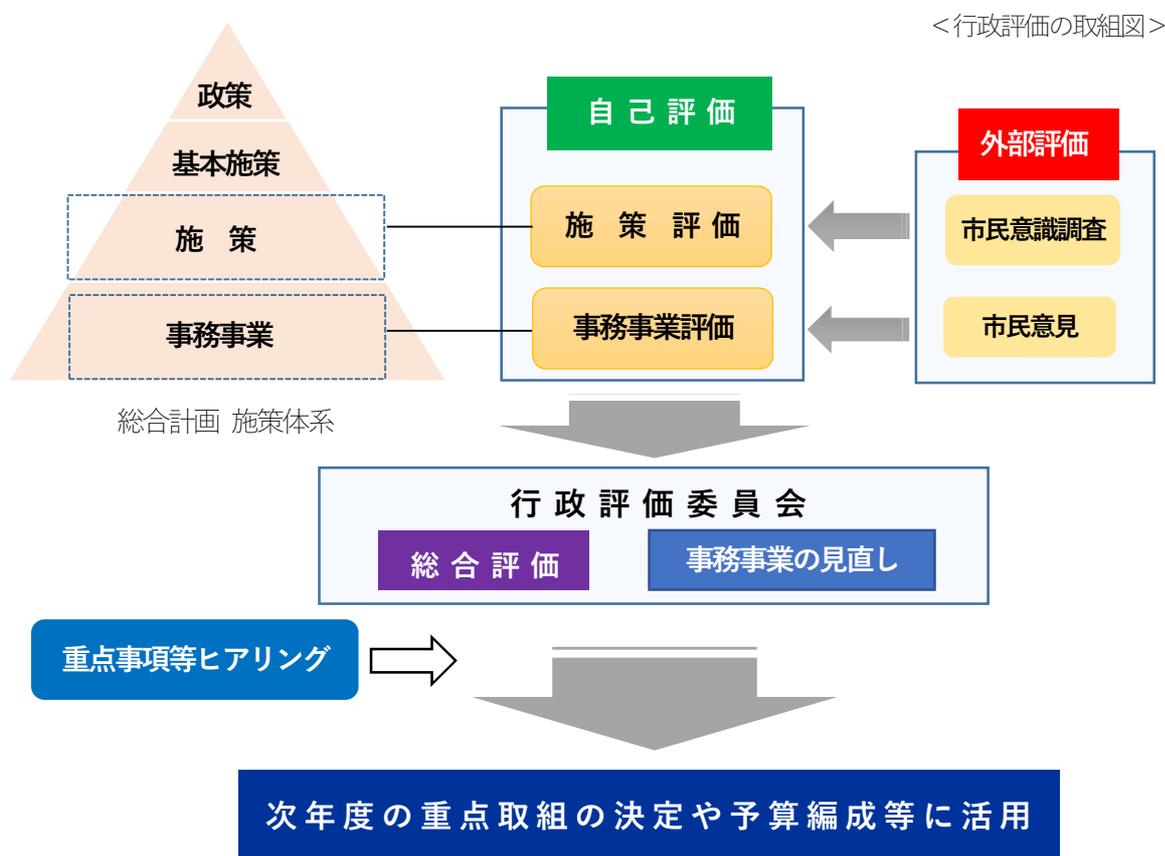
◆ 行政評価委員会

事務事業評価及び施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による「総合評価」を実施しました。また、限られた財源を次年度の優先施策等に効果的に活用するために、各事務事業の見直しについても検討しました。（事務事業の見直しの具体的な内容については、P 26 参照。）



(3) 評価結果の次年度への反映

これらの行政評価の取組や市長と各部局による次年度に向けた重点事項等ヒアリングを通じ、次年度の優先施策（重点事業）の決定や予算編成等に活用していきます。また、行政評価委員会による「総合評価」及び「事務事業の見直し」に対し、次年度の予算要求に向けて、担当部局で具体案の検討・調整を進めるものとしています。



3. 施策の進捗状況及び総合評価について

(1) 施策指標の進捗状況について

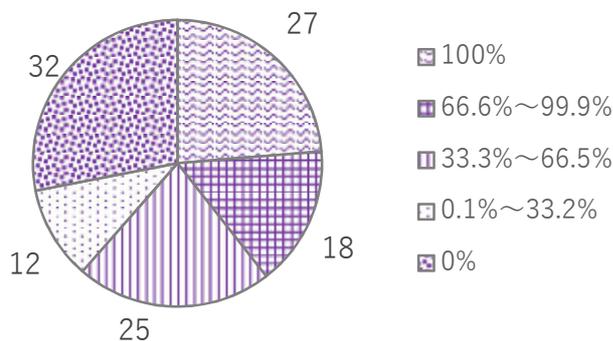
施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【2017 (H29) 実績値】} - \text{【2014 (H26) 現状値】}}{\text{【2018 (H30) 目標値】} - \text{【2014 (H26) 現状値】}}$$

施策指標の進捗率の分布（全体指標数114）



進捗率の平均

49.0%

(2) 各施策の行政評価委員会による総合評価について

各施策に対し、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による「総合評価」を実施しました。総合評価については、各施策の施策指標の進捗状況や、取組成果なども考慮し、次年度の施策の展開がさらに推進されるよう行政評価委員会として評価をしています。

(3) 施策指標の進捗状況及び総合評価一覧

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
111	人権尊重 (地域環境部)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	68.0	33.9%	市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題と考え、問題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え、より効果的な啓発の推進を図ること。また、隣保館の運営について、地元団体等と協議を進めること。
			実績	62.1	62.4	62.5	64.1			
		地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	1,350	52.4%	
			実績	267	463	668	834			
		隣保館で開催される講座等への参加者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	14,000	81.9%	
			実績	2,767	3,565	9,484	11,962			
112	男女共同参画社会 (地域環境部)	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	59.0%	イクボス宣言事業所の増加に向け、事業者に働きかけを行うとともに、さらなるワーク・ライフ・バランスの実現及び女性の活躍の推進等を図ること。
			実績	76.1	75.7	77.9	78.4			
		審議会等の女性委員の割合 (%)	目標	-	-	-	-	32.0	31.7%	
			実績	25.7	29.1	28.8	27.7			
121	保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部)	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.0	0.0%	複合的な課題を抱える市民ニーズに対応するために、エリアマネージャーを中心に、福祉・教育など市内の連携を進め、包括的支援体制の充実を図ること。
			実績	70.9	70.1	74.1	66.3			
		有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数 (地域)	目標	-	-	-	-	15	22.2%	
			実績	6	6	7	8			
		地域包括ケア会議の開催数 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	270	65.9%	
			実績	0	16	76	178			
122	健康づくり (福祉子ども部)	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	83.0	0.0%	ケンコー!マイレージについて、市民へ広く周知するなど、各種取組やイベントへの参加が促進されるよう様々な手法を検討すること。
			実績	80.3	79.7	78.8	76.6			
		特定健康診査受診率(国民健康保険)(%)	目標	-	-	-	-	45.0	56.8%	
			実績	35.5	37.7	39.0	40.9			
		大腸がん検診受診率 (%)	目標	-	-	-	-	38.0	16.9%	
			実績	20.3	22.8	22.2	23.3			
123	地域医療 (福祉子ども部)	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.5	51.4%	市立病院について、医師確保に努めるとともに、病床稼働率の向上など、経営改善に取り組むこと。
			実績	47.0	48.3	52.8	48.8			
		かかりつけ医を決めている人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	85.0	2.7%	
			実績	77.5	78.4	80.3	77.7			
		地域医療機関等から市立病院への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	554	34.1%	
			実績	513	580	536	527			
		市立病院から地域医療機関等への紹介件数 (件/月)	目標	-	-	-	-	529	92.3%	
			実績	490	420	489	526			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
131	高齢者福祉 (福祉子ども部)	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.5	33.3%	安心して住み慣れた地域で生活が続けられる基盤整備のため、各地域における生活支援サービスを担う有償ボランティア組織の立ち上げ及び事業の運営を継続して支援すること。
			実績	76.9	77.7	78.5	78.1			
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあつた65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	80.0%	
			実績	71.9	67.2	72.7	70.4			
		認知症サポーター養成数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	10,000	64.4%	
			実績	5,596	6,773	7,649	8,433			
132	障害者福祉 (福祉子ども部)	障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	58.0	27.3%	障害者等の地域移行を促進するため、地域生活支援拠点の整備に向け取組を進めること。
			実績	52.5	56.3	55.3	54.0			
		グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数 (人)	目標	-	-	-	-	85	100%	
			実績	81	86	91	89			
		一般就労へ移行した障害者数 (人)	目標	-	-	-	-	20	100%	
			実績	15	25	34	44			
133	子ども・子育て支援 (福祉子ども部)	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	63.0	44.7%	認定こども園化の促進、公立幼稚園へのエアコンの整備等を進めるとともに、平成31年10月からの開始が予定されている保育料無償化制度について、適切に事務を進めること。
			実績	52.7	53.6	53.2	57.3			
		乳幼児途中入所受入率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	100%	
			実績	98.0	100.0	100.0	100.0			
		妊娠11週以下での妊娠の届出率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	9.1%	
			実績	95.6	97.4	98.8	96.0			
134	社会保障 (福祉子ども部)	生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	7.0	0.0%	生活保護について、年金制度の改正等も踏まえた他法・他施策の活用の徹底を図り、保護率の減少及び受給者の自立支援に取り組むこと。
			実績	7.5	7.5	7.8	7.7			
		相談のあつた案件のうちで支援につながつた件数 (件)	目標	-	-	-	-	35	0.0%	
			実績	28	35	29	19			
211	環境保全 (地域環境部)	清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなつていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	70.0	5.3%	市民総ぐるみの名張クリーン大作戦の継続など、地域や様々な主体が自ら環境美化活動に参加するよう周知・啓発に努めること。
			実績	66.2	66.4	69.9	66.4			
		環境教育の推進 (回)	目標	-	-	-	-	15	100%	
			実績	8	7	10	15			
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数(人)	目標	-	-	-	-	10,000	0.0%	
			実績	6,749	6,441	7,393	5,290			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
221	低炭素社会 (地域環境部)	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	90.0	0.0%	市民、事業者等が環境保全への関心を高められるよう周知啓発を行うとともに、事業所との公害防止協定の締結について、取組を進めること。
			実績	87.4	86.7	85.6	86.4			
		環境マネジメントシステム導入事業所数 (事業所)	目標	-	-	-	-	20	0.0%	
			実績	18	19	18	17			
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	目標	-	-	-	-	12,277	79.9%	
			実績	12,789	12,563	12,559	12,380			
222	循環型社会 (地域環境部)	ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	95.0	100%	さらなるごみの適正処理・資源化・減少化・分別の徹底、並びに温室効果ガス排出抑制に取り組むこと。
			実績	93.6	93.7	94.4	96.2			
		一人一日あたりのごみ排出量 (g)	目標	-	-	-	-	728.2	0.0%	
			実績	731.1	726.9	726.7	734.0			
231	防災・減災 (危機管理室)	地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	45.0	0.0%	さらなる自主防災隊の強化促進のほか、災害時に本市だけでは対応できない事態に備え、他自治体等からの応援・支援を円滑に受けられるよう受援力の強化を図ること。
			実績	42.6	36.3	32.9	39.2			
		自主防災隊などリーダー研修の受講者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	11,600	53.0%	
			実績	8,399	8,919	9,509	10,095			
		防災訓練を実施した地区数 (地区【延べ数】)	目標	-	-	-	-	1,934	100%	
			実績	1,254	1,491	1,751	1,975			
232	防犯・交通安全 (危機管理室)	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	46.0	0.0%	今後も、市民の安全・安心を守るため、警察や関係団体、地域住民と連携し、防犯活動、交通安全のさらなる推進に努めること。
			実績	49.9	43.6	59.4	53.4			
		刑法犯認知件数 (件)	目標	-	-	-	-	450	100%	
			実績	475	382	399	440			
		交通安全啓発活動等への参加人数 (人)	目標	-	-	-	-	950	100%	
			実績	921	920	935	1,010			
233	消防・救急 (消防本部)	救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.3	0.0%	消防ポンプ車の更新整備にかかる隣接ポンプ車との統合については、地域、地元消防団と十分に協議を重ね進めること。
			実績	54.3	56.6	56.6	51.9			
		3ヵ年平均出火率 (件/万人)	目標	-	-	-	-	2.46	100%	
			実績	2.54	2.34	1.99	1.88			
		応急手当講習会受講者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	63,000	76.8%	
			実績	51,661	53,978	57,213	60,372			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
241	土地利用 (都市整備部)	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	54.6	0.0%	持続可能な都市づくりに向け、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に向け取組を進めること。
			実績	52.6	52.8	50.4	44.0			
		土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況 (回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	100	100%	
			実績	13	35	46	102			
		地籍調査の進捗率 (%)	目標	-	-	-	-	18.5	26.3%	
			実績	16.6	16.8	16.9	17.1			
242	都市計画 (都市整備部)	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	75.7	0.0%	用途地域等の見直し方針について、地域づくり組織と協議を重ね、取組を進めること。
			実績	73.7	74.2	75.9	70.6			
		国勢調査における、市全域人口に対するD I D (人口集中地区)人口の割合 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	100%	
			実績	54.0	-	55.4	55.4			
243	交通計画 (都市整備部)	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	39.6	0.0%	コミュニティバス、地域住民の有償ボランティア組織による移動支援など、様々な施策の横断的な連携により、効率的で利便性の高い地域交通システムの構築に努めること。
			実績	37.6	39.4	36.1	36.4			
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数 (人)	目標	-	-	-	-	182	0.0%	
			実績	173	165.6	167	173			
251	住宅・住環境 (都市整備部)	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	67.0	0.0%	増加傾向にある市内の空き家について、適正管理や利活用について、所有者への啓発を進めること。
			実績	62.2	67.1	63.5	54.9			
		昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率 (%)	目標	-	-	-	-	20.00	59.9%	
			実績	16.56	17.29	18.10	18.62			
252	道路整備 (都市整備部)	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	0.0%	国道368号の4車線化は、渋滞解消のみならず、雇用、産業などに大きく寄与することから、県と連携し、早期の完成に向けて取り組むこと。
			実績	42.1	46.4	49.0	41.8			
		計画済6路線のうち整備を完了した道路の供用率 (%)	目標	-	-	-	-	97.0	11.3%	
			実績	17.0	18.7	22.9	26.0			
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数(件)	目標	-	-	-	-	60	100%	
			実績	57	48	62	66			
253	公園・緑地 (都市整備部)	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	73.0	100%	公園・緑地の管理については、各地域の現状に合わせ、引き続き適正な維持管理に努めること。
			実績	71.8	74.2	74.2	76.0			
		市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	100%	
			実績	80.0	79.4	79.4	82.0			
		市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数(件)	目標	-	-	-	-	50	22.2%	
			実績	41	42	42	43			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
254	上水道 (上下水道部)	上水道サービスに満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	65.0	100%	現行の施策目標は達成しているが、さらなる施策の推進に努めること。
			実績	62.2	51.4	75.6	75.1			
		経年化設備率 (%)	目標	-	-	-	-	12.5	100%	
			実績	31.4	28.9	19.6	12.5			
		基幹管路における耐震管延長 (m)	目標	-	-	-	-	9,600	100%	
			実績	9,015	9,067	9,067	9,678			
255	下水道等 (上下水道部)	生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	74.1%	引き続き、下水道整備・修繕・更新に計画的に取り組むとともに、農業集落排水処理施設などの各施設の適正な維持管理に努めること。
			実績	71.9	77.0	80.7	77.9			
		公共下水道を利用できる市民の割合(人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	33.1	77.3%	
			実績	26.5	26.9	29.2	31.6			
		農業集落排水施設を利用できる市民の割合(人口普及率) (%)	目標	-	-	-	-	11.0	0.0%	
			実績	9.4	9.1	9.0	9.0			
256	斎場・墓地 (地域環境部)	先祖を追想できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	55.0	0.0%	引き続き、東山墓園、斎場の適切な管理運営に努めるとともに、東山墓園墓所の復旧については、丁寧かつ迅速に作業を進めること。
			実績	50.2	50.7	53.2	49.1			
		東山墓園墓所貸付率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	52.4%	
			実績	97.9	98.5	98.1	99.0			
311	農林資源 (産業部)	名張市の農産物(米・果樹・野菜等)の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	40.0	100%	新規就農者の育成・支援に引き続き努めるとともに、森林環境税などの財源を有効的に活用しながら、適切な森林整備が図れるように努めること。
			実績	36.0	37.6	44.4	44.6			
		認定農業者数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	265	58.4%	
			実績	51	99	138	176			
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積(環境林を除く) (ha【延べ数】)	目標	-	-	-	-	505.0	56.0%	
			実績	404.7	414.8	433.3	460.9			
312	商工経済 (産業部)	買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	70.0	0.0%	ふるさと名物応援宣言など、地域資源を活用した取組や情報発信を積極的に行い、地域経済の活性化に努めること。
			実績	60.7	65.4	63.9	59.3			
		とれたて名張交流館取扱額 (千円【延べ数】)	目標	-	-	-	-	501,000	82.4%	
			実績	98,197	216,793	330,287	429,974			
313	観光交流 (産業部)	名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.0	0.0%	関係団体等との連携を強化するとともに、見せ方などを工夫しながら、本市の魅力を市内外に効果的に発信できる取組を進めること。
			実績	55.2	54.1	50.8	53.0			
		観光レクリエーション入込客数 (千人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	7,500	59.3%	
			実績	1,125	2,374	3,677	4,906			
		赤目四十八滝渓谷を訪れた外国人の数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	10,000	100%	
			実績	1,780	5,082	8,324	11,248			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
321	雇用創出 (産業部)	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	31.0	69.4%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	27.4	29.2	26.7	29.9			
		創業相談件数 (件【延べ数】)	目標	-	-	-	-	340	74.8%	
			実績	22	64	120	260			
		シルバー人材センター就業実人員 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	3,830	77.5%	
			実績	759	1,542	2,299	3,140			
411	学校教育 (教育委員会事務局)	小中学校の教育環境に満足している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	65.0	54.4%	空調設備の整備など教育環境の充実を計画的に進めるとともに、学校の規模・配置の適正化後期実施計画については、保護者、地域から十分な理解を得られるよう引き続き努めること。
			実績	59.3	55.4	56.2	62.4			
		不登校児童生徒の割合 (%)	目標	-	-	-	-	1.1	100%	
			実績	1.27	1.16	0.84	0.97			
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(小学校) (%)	目標	-	-	-	-	28.0	78.1%	
			実績	14.3	17.2	20.4	25.0			
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合(中学校) (%)	目標	-	-	-	-	6.0	38.3%	
			実績	0.0	1.2	2.2	2.3			
412	青少年健全育成 (教育委員会事務局)	青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	50.0	0.0%	関係機関・団体間で情報共有をしながら、さらなる連携を深め、子どもたちを地域ぐるみで見守る体制強化に引き続き努めること。
			実績	42.7	46.7	45.5	41.5			
		ぐ犯・不良行為少年数 (人)	目標	-	-	-	-	210	60.0%	
			実績	245	219	129	224			
		放課後子ども教室設置数 (箇所)	目標	-	-	-	-	9	0.0%	
			実績	6	6	6	6			
421	生涯学習 (教育委員会事務局)	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	46.0	0.0%	市民センターが各地域の生涯学習の場としての役割を果たし、その学習した成果を地域に還元できる仕組みづくりと人材養成に引き続き努めること。
			実績	44.5	41.6	45.1	42.5			
		市民センター等における家庭教育講座の講座数 (講座【延べ数】)	目標	-	-	-	-	90	66.7%	
			実績	75	78	84	85			
		市民一人あたりの年間図書貸出冊数 (冊)	目標	-	-	-	-	7.0	0.0%	
			実績	6.7	6.8	6.5	6.4			
422	生涯スポーツ (教育委員会事務局)	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	43.0	100%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	41.5	41.2	37.8	43.8			
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数 (回)	目標	-	-	-	-	5.0	66.7%	
			実績	4.4	4.6	4.5	4.8			
		総合型地域スポーツクラブの認定団体数 (団体)	目標	-	-	-	-	5	66.7%	
			実績	2	2	3	4			

施策番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
431	文化振興 (教育委員会事務局)	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	33.0	100%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	30.9	31.0	40.0	44.0			
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	368,000	99.7%	
			実績	287,792	330,056	328,624	367,771			
		美術展覧会出展数(点【延べ数】)	目標	-	-	-	-	2,100	87.1%	
			実績	1,420	1,636	1,722	2,012			
511	都市内分権の推進 (地域環境部)	地域づくり組織、区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	62.8	0.0%	地域の組織力をさらに高めていくため、引き続き、まちづくり活動に参画する人材の発掘・育成に取り組むこと。
			実績	58.8	56.7	58.3	55.2			
		人材発掘・育成を目的とした、市民活動支援センター事業や協働塾への参加者数(人)	目標	-	-	-	-	800	0.0%	
			実績	610	628	686	393			
		協働事業の発表会開催数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	5	50.0%	
			実績	1	2	3	3			
512	市民公益活動の促進 (地域環境部)	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	32.0	0.0%	多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供にさらに努めること。
			実績	26.4	22.9	23.8	22.2			
		協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	50	35.5%	
			実績	19	45	133	30			
		協働事業の発表会開催数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	5	50.0%	
			実績	1	2	3	3			
513	多様な主体による協働の推進 (地域環境部)	市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	50.0	100%	多様な主体による協働のまちづくりがより一層進められるよう、市民活動支援センターの機能充実をさらに図ること。
			実績	46.2	43.5	51.9	50.1			
		市民活動支援センター事業の参加者数(人)	目標	-	-	-	-	100	56.9%	
			実績	49	25	118	78			
		市民センター等の登録サークル等の団体のうち、出前講座等を行った団体数(団体)	目標	-	-	-	-	65	0.0%	
			実績	0	0	1	0			
514	情報共有の充実 (秘書広報室)	現在の名張市の情報提供(広報なばり、ホームページなど)や広聴制度について満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	80.0	14.8%	SNSなどの様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行うとともに、必要な行政情報を市民に正しく分かりやすく提供できるように引き続き努めること。
			実績	71.2	70.8	74.7	72.5			
		市ホームページへの1日平均アクセス件数(件/日)	目標	-	-	-	-	1,300	100%	
			実績	1,100	1,890	1,762	1,950			
		パブリックコメント1案件あたりの意見提出件数(件)	目標	-	-	-	-	20	0.0%	
			実績	12	27	14	3			

施策 番号	施策 (主な担当部局・室)	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
521	「新・理想郷プラン」の推進 (総合企画政策室)	「新・理想郷プラン」第1次基本計画の数値目標の達成状況 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	49.0%	第1次基本計画の成果や主要指標の達成状況等を踏まえつつ、第2次基本計画においても、各種施策の適切な進行管理に努めること。
			実績	-	-	43.4	49.0			
		市の移住等に関するホームページへの一月あたりの平均アクセス件数 (件)	目標	-	-	-	-	350	100%	
			実績	-	316	476	535			
522	成熟社会に対応する行政運営 (総務部)	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	45.0	0.0%	「働き方改革」に向けた全庁的な取組を今後も進め、さらなる市民サービスの向上に努めること。また、次期行革運営方針に基づき、さらなる行政改革を進めること。
			実績	42.9	36.0	33.8	31.9			
		庁外研修の参加人数 (人)	目標	-	-	-	-	200	100%	
			実績	156	135	152	253			
		行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.6	0.0%	
			実績	57.7	55.1	58.1	56.1			
523	持続可能な財政運営 (総務部)	実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	15.6	57.1%	今後の財政収支を見通した上で、これから進めるべき行財政改革と財政規律の確保に取り組むこと。
			実績	16.3	15.5	15.7	15.9			
		将来負担比率 (%)	目標	-	-	-	-	176.5	8.7%	
			実績	186.8	179.8	194.4	185.9			
		財政調整基金残高 (万円)	目標	-	-	-	-	20,000	100%	
			実績	60	6,159	27,265	36,183			
		市債残高(臨時財政策債及び特殊要因を除く) (億円)	目標	-	-	-	-	178	74.2%	
			実績	209	194	192	186			

4. 平成31年度に向けて

(1) 各施策の展開の方向性

行政評価委員会による各施策に対する総合評価を踏まえ、総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる40の施策の展開を図っていくこととします。

※各施策の担当部局による自己評価及び行政評価委員会による総合評価を記載している施策評価管理シートについては、市ホームページにて公表しています。

(2) 重点取組

重点取組については、引き続き、総合計画「新・理想郷プラン」において重点戦略と定めている3つのプロジェクトを柱に次のとおりとします。

① 元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。



- 若者や女性に魅力ある雇用の創出
- 事業創出・承継の推進、支援体制の構築、人材育成
- 農福連携と農泊の推進
- 広域連携DMOを中心とした広域観光の推進
- 直売所、加工所を中心とした農商工の連携
- 地域資源を活用したニューツーリズムの推進
- シティプロモーションの展開
- 移住の促進と支援

② 若者定住促進プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、労働環境の整備などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。



- 名張版ネウボラの推進
- 空家バンク等による中古住宅流通促進
- 名張版コミュニティ・スクールと小中一貫教育の推進
- 認定子ども園化の促進など待機児童解消に向けた施設整備
- ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクトの促進
- 学校施設への空調設備整備
- 産婦人科創設に向けた取組

③ 生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。



- 地域ビジョンの達成に向けたゆめづくり協働事業による支援
- まちじゅう元気!!プロジェクトの推進
- がん検診受診率向上など医療費適正化の推進
- 地域福祉教育総合支援システムの充実
- 国体開催に向けた体育施設の整備

(3) 効果・効率的な施策推進に向けて

今後も、全国平均を上回る高齢化の進行による社会保障費の増加や老朽化施設の維持更新経費、市立病院の経営健全化などの課題が残る中、上記(2)に述べた重点取組をはじめ、各施策を推進するためには、限られた財源を効果・効率的に活用し、持続可能な財政運営の確立に向けて取組を進めていく必要があります。

具体的には、これまでの行財政改革及び業務改善の取組を継続しつつ、下記の事項に留意した上で平成31年度予算を編成し、各施策を推進していきます。

- ① 各部局が配分された予算額の中で、権限と責任を持って事業継続の適否、国等の補助制度への適合、予算の適正規模について検討し、事業の再構築を図る
- ② 維持管理経費の抑制、事務的経費の節減
- ③ 国県補助金のほか、民間・財団等の助成金の活用による財源の確保

また、平成30年度の行政評価の取組のうち「事務事業の見直し」として、下記の2点について取組を進めました。

- ①各部局による内部評価を踏まえた事務事業の見直しの検討
- ②複数の部局にわたる課題や市民からの需要が高い課題で、事業費が比較的大規模なテーマとして、「除草・草刈り・剪定」「交通対策・移動支援」について、より効果的・効率的な手法を行政評価委員会及び主担当室で構成する作業チームで部局横断的に検討

各部局は、平成31年度の当初予算要求に向けて、上記の取組を踏まえ、検討・調整を進めていきます。

① 事務事業の見直しについて（各部署の検討内容）

部局	項目	見直しの検討内容
市長直轄	ふるさと納税について	事業委託等による返礼品の充実、PRの強化を行い、寄附金の増額を図る。
	広報なばりについて	広報なばりに外部団体の広報を有償で掲載するページを設け自主財源の確保に努める。
	土砂災害相互通報システムについて	代替システムとして、三重県の新しい土砂災害情報システムから直接情報提供を受けることにより、市の本システムを廃止する。
総務部	文部科学省への職員研修派遣について	事業の廃止。
	市役所代表電話について	代表電話の廃止。
	市債の発行抑制について	世代間の負担の公平性確保、財源の年度間調整等を図るため、市債の活用は必要だが、結果的には、将来の財政支出を余儀なくされるものであることから、投資事業を抑制することで可能な限り発行額を抑制する。
地域環境部	火災等による災害廃棄物の処理支援について	火災等による災害廃棄物の処理支援方法の再検討を進める。
	遊休集会所用地の除草作業委託について	遊休集会所用地を基礎的コミュニティ又は地域づくり組織への無償貸付、無償譲渡について、検討する。
市民部	総合窓口センター（証明・届出コーナー）について	証明発行の手順を見直し、交付にかかる時間を短縮するなど、窓口サービスの効率化を図る。
	市税等収納業務について	現年課税分に係る滞納処分強化（差押、捜索、公売など） 戸別訪問の強化（主に市外転出者や高額現年滞納者）
	固定資産税の賦課について	遺漏なくかつ適切な課税客体の把握に努め、納税者が不公平感を抱くことのないよう、公平・公正な課税を推進する。（特に償却資産についての調査を徹底する。）
	帰国外国人に対する市民税徴収について	市民税未納のまま帰国する外国人から徴税するシステムを確立する。
福祉子ども部	まちじゅう元気推進都市の具現化事業について	財源となる国交付金が平成30年度で終了するが、平成31年度はゼロ予算事業として事業を継続実施する。
	母子家庭等対策補助金について	制度が充実してきていることから、新規対象者について、助成枠の見直しを行う。
	医療体制推進寄附講座開設事業について	医療体制推進寄附講座開設事業に係る大学への委託事業の見直しを行う。

部局	項目	見直しの検討内容
産業部	とれたて！なばり実施補助金について	従来よりJAまつり、消防フェスタ等、さらに、平成30年度から体育・健康フェスタと合同開催することで、効率性を高めてきたが、産業フェスタを中核とすることで収益が見込めるイベントとなっており、今後、主催者側の負担金の低減を図ることで、他の農業振興施策の充実財源を生み出す。
	農業研修センターについて	施設は、休館とし管理経費を抑制済であり、ソフト事業については継続実施する必要があるが、農業振興目的の広報、啓発、研修、イベント等の事業群として「とれたて！なばり」を含め小事業を再編することにより、経費の削減策を講じる。
	赤目四十八滝キャンプ場について	赤目四十八滝キャンプ場を廃止ではなく、生産性革命に資する施設としてリニューアルすることにより、施設の生産性を高めるとともに、民間経営に委ね、コミュニティビジネス、雇用拡大をも視野に入れ支援を行う。
都市整備部	桔梗が丘駅南駐車場の運営管理について	シルバー人材センターに委託契約している駐車料金の徴収、駐車場等清掃業務及び機器故障時等の応急措置について、委託契約を廃止し、直営で運営する。
	街路樹(高木)の維持管理について	現在市内で管理している街路樹(高木)の管理本数約5,000本を減らし街路樹の適正管理に努め維持管理にかかる予算を削減する。
教育委員会事務局	奨学金支給事業について	支給奨学金が国や県の制度が充実してきていることから、新規対象者について、支給及び貸付枠の見直しを行う。
	青少年健全育成事業補助金について	補助金を委託事業に変更し、毎年度末に清算する。 (受託者でとなる青少年育成市民会議との協議が必要)
	小学校給食費について	伊賀米負担金の削減に向けた検討を行う。
上下水道部	水道施設及び下水道施設の維持管理について	設備の維持修繕を含めた包括的民間委託の導入。(2、3年の検討期間を要する。)
	下水道施設について	下水道施設(公共下水道、農業集落排水)の統廃合。(将来の課題)
	老朽化施設の機器更新について	耐用年数を経過した上下水道施設の機器更新時期の見直し ⇒水質計器は、時間計画保全(周期を決め定期的に保全を行う)を基本とし更新計画を進めてきたが、30年度更新を予定していた水質計器である残留塩素測定器4台については、当面モデルチェンジがなく、部品供給も可能であり、機器の状態も良好であることから、状態監視保全(劣化傾向を管理し、故障に至る前の最適な時期に最善の保全を行う)とする見直しを行い、5年程度更新時期を遅らせることとする。

部局	項目	見直しの検討内容
消防本部	消防ポンプ自動車等の更新整備について	平成32年度更新予定の水槽付消防ポンプ自動車（現5号車）と平成34年度更新予定の化学消防ポンプ自動車（現3号車）の2台を化学消防ポンプ自動車の機能を併せ持つ水槽付消防ポンプ自動車1台の更新とし、実質1台の減車とする。また、財源として、緊急防災・減災事業債を活用する。
	消防ポンプ庫等の更新整備について	市内に54箇所ある消防ポンプ庫の更新整備について、地域や地元消防団と協議しながら、隣接する消防ポンプ庫の統合を進める。 ※平成31年度、32年度事業として、錦生分団の黒田ポンプ庫、井手・結馬ポンプ庫、坂ノ下ポンプ庫の3箇所を2箇所にする方向で調整中。今後10年間で4箇所の統合を目指す。
	小型動力ポンプの更新について	消防ポンプ庫の統合に伴い、将来的に小型動力ポンプの更新数を減少させる。
	小型動力ポンプ積載車の更新整備について	消防ポンプ庫の統合を進める中で、現在の「手引き台車」を機動力のある「軽積載車」に変更していく。（現在更新配備の4人乗車の軽積載車ではなく、艤装も軽微で安価な車両とする。）
市立病院事務局	設備の高効率化改修について	稼働時間の長い空調のファン、ポンプにインバーター（空調の風量、水量制御部品）を追加することにより、使用電気を減らし、年間255万円の光熱費を削減する。
	施設基準の取得について	新規施設基準を取得する（H30.10診療報酬改定に伴うもの） ・夜間看護体制加算、抗菌薬適正使用加算、栄養サポート体制加算 【必要経費】看護助手給与
	チーム医療の推進について	・DPCデータを活用したチーム医療の推進による医学指導料・管理料の算定率向上（リハビリ指導、栄養指導、退院支援、薬剤指導、介護連携等） ・診療報酬算定手順作成等による効果的な収益確保を推進（救急医療管理加算、外来指導料等）
伊賀南部環境衛生組合	不燃ごみ展開検査について	不燃ごみ展開検査の合理化を図る。
	ごみ収集業務について	ごみ収集業務の委託化スケジュールを見直す。（本来、開始すべき収集委託の実施を延伸していることによる経費効果。）
	最終処分場について	最終処分場整備計画の見直し（最終処分場の改修に伴い、将来人件費の合理化）

② 事務事業のテーマ別検証について

テーマ1 「除草・草刈り・剪定」

公共施設の敷地や道路・公園などの公共用地について、現在、事業者や地域への委託により除草・草刈り・剪定を行っていますが、同種の事務事業を最適化するため、主担当室で構成する作業チームを3回開催し、効果・効率的な手法を組織横断的に検討しました。

【検討内容】

<課題と現状の把握・共有>

- ◎各部局が実施している除草等の作業内容や各部局が抱えている課題またはその改善策等を共有
 - ⇒平成29年度における除草・草刈り・剪定にかかる経費・・・総額約94,200千円
 - ⇒委託先の事業者や地域づくり組織、自治会における高齢化の影響による担い手不足
 - ⇒草刈り単価の上昇
 - ⇒街路樹の管理については、維持管理コストの縮減のため、地域住民の合意の下、伐採等の間引きを実施
 - ⇒街路樹・公園樹木については、限られた予算では対応しきれず、市職員が直接剪定を行っているケースもある。

<事業者への聴取>

- ◎除草等の作業を担っているシルバー人材センターへの聴取を実施
 - ⇒シルバー人材センターにおいて、除草担当の人材不足などの課題がある。
- ◎グラウンドカバー植物等を利用した雑草抑制技術を有する事業者を招へい・提案
 - ⇒グラウンドカバー植物、固化材舗装、防草シートなどの雑草抑制技術の導入について、現行の手法とのコスト比較を行った結果、イニシャルコストが回収するためにはほとんどの箇所ですら10年以上の期間が必要である。

【検討結果】

作業チームにて検討を行った結果、除草等の業務を効果・効率的かつ持続可能な仕組みとするために、今後の対策として、下記の方向で次年度以降事業を実施していくこととします。

- (1) 除草・草刈り作業の対象資産について、民間企業・地域への売却・賃貸等の可能性を検討する。
- (2) 複数の除草等の業務委託を部内で一括して発注することで、費用の抑制を図る。
- (3) 除草・草刈りの手法等の変更

発注時、以下の視点等について、委託事業者の意見も聞きながら、現行のサービス水準を維持しつつ、可能な範囲で作業内容を見直し、財政支出の抑制に努めることとする。

- ① 作業回数の見直し。
- ② 実施方法（機械除草・人力除草）を限定しない。
- ③ 現場の片隅で迷惑とならない場所に、1年間堆積しておく。ただし、刈草の腐敗状況により受け入れてもらえない事業者もあるので、発注時に十分な打合せ・確認を行う必要がある。（除草等の費用のうち、3割程度が刈草の運搬・処理の費用となる。1年間堆積することで、1割程度の費用を抑えることができる）。 など

テーマ2 「交通対策・移動支援」

現在、市または各地域づくり組織がコミュニティバスを運行しており、福祉施策においては各地域づくり組織が主体となった有償ボランティア組織による移動支援サービス等を展開しています。

しかし、毎年、市民の意向や考え方を把握することを目的に、満18歳以上の市民の中から無作為に抽出した2,030人の市民を対象に実施している「市民意識調査」では、その中の設問の1つである「公共交通など市内の交通環境への満足度」について、例年6割以上の方が「不満」と回答しており、自由意見でも公共交通に対する意見が多く寄せられています。さらに、高齢運転者の免許証自主返納の増加やコミュニティバスの利用者数も経年的に減少傾向を示しています。

このような現状を踏まえ、市民にとってより利便性が確保され、かつ持続可能な公共交通のあり方について、組織横断的に検討するために、主担当室で構成する作業チームを3回開催し、検討を行いました。

【検討内容】

◎生きがい活動支援通所事業におけるふれあいへの送迎バス（福祉バス）の役割を各地域が運行しているコミュニティバスが担う可能性の検証

⇒ほっとバス錦（錦生）は、路線上に「ふれあい」があるため、現在、委託により錦生地域における福祉バスの役割を担っているが、コモコモ号（薦原）・みどり号（緑が丘）・はたっこ号（美旗）は、桔梗が丘駅までの運行。あららぎ号（国津）は、名張駅までの運行であるため、現行のコミュニティバスでは不可。また、福祉バスの路線の一部をコミュニティバスが担ったとしても、大きな費用の抑制にはつながらない。

◎国津地域におけるコミュニティバスによるスクールバスの代替化

⇒地域との協議により、スクールバスを使用することとしたため、代替化は不可。

◎デマンド交通の導入可能性の検証

⇒乗合タクシーを導入（予定）している熊野市、亀山市の事例を研究。

【検討結果】

作業チームにて検討を行った結果、下記の内容について、担当部局で検討・調整を進めるものとし、その結果報告を行政評価委員会事務局で受けることとします。

- (1) ダイヤの調整によるコミュニティバス相互や他の公共交通機関への乗継利便性の向上や利用者ニーズに応じた路線の見直しに関する取組の具体的なスケジュールの提示。
- (2) 適正な受益者負担に向けたナッキー号の運賃の見直しに関する取組及び運行方法などの改善に向けた具体的なスケジュールの提示。

なお、本件に関しては、最終的な検討結果に至っていないことから、次年度以降も引き続き作業チームにて検討を行っていくこととします。